



夏のボーナス支給見通し

2019年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業割合は2018年夏の調査を1.0ポイント下回る65.4%となった。一方、「支給しない」とする企業割合は1.6ポイント上昇の8.2%となった。

1人当たり支給額については、「変わらない」と答えた企業が7割を超えたが、「増加する」と答えた企業割合が低下し、「減少する」と答えた企業割合が上昇したため、「ボーナスDI」は2018年夏の調査と比べて4ポイント低下の6となり、3年ぶりに悪化する見通しとなった。

ボーナス支給予定企業の割合は65.4%

当研究所では、2019年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業310社を対象にアンケート調査を行った。

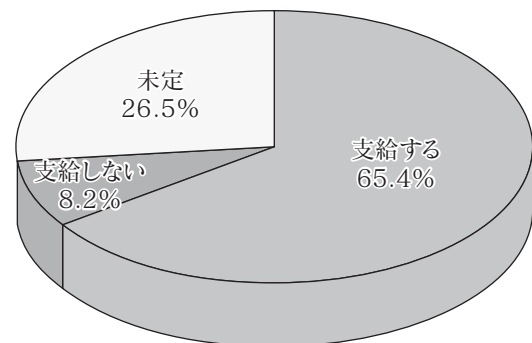
回答のあった257社のうち、「支給する」とした企業は、65.4% (168社) となった (図表1)。2018年夏の調査 (以下、「前回調査」) と比べて1.0ポイント低下した。「支給しない」は8.2% (21社) で、前回調査比1.6ポイント上昇した。

「未定」は26.5% (68社) で、同0.5ポイント低下した。

1人当たりの平均支給額、「変わらない」が76.5%

夏のボーナスを「支給する」と回答した企業の1人当たり支給額の見通し (前年比増減) は、

図表1 2019年夏のボーナス支給見通し



(単位: %、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2015年夏	58.4	9.7	31.8
2016年夏	57.4	10.3	32.3
2017年夏	61.0	8.6	30.5
2018年夏	66.4	6.6	27.0
2019年夏	65.4	8.2	26.5
前回調査比	△1.0	1.6	△0.5

《調査要領》

調査方法: 郵送によるアンケート方式
調査対象: 県内に事業所のある企業310社

調査時期: 2019年2月上旬～3月上旬
回答企業数: 257社 (回答率82.9%)

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比 (%)	業種	回答企業数	構成比 (%)
製造業	115	44.7	非製造業	142	55.3
電子部品	18	7.0	建設	36	14.0
機械金属	25	9.7	卸売・小売	48	18.7
衣服縫製	10	3.9	運輸	19	7.4
木材・木製品	16	6.2	観光	14	5.4
酒造	13	5.1	サービス	25	9.7
その他製造	33	12.8			
全産業				257	100.0

(注) 業種の内訳卸売・小売: 卸売業15社、小売業33社観光: ホテル・旅館9社、旅行代理5社

※DI (DiffusionIndex) の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答 (増加・前年並み・減少) を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{「増加」企業数 - 「減少」企業数}{回答企業数} \times 100$$

「変わらない」が最も多く、76.5%（前回調査比0.3ポイント上昇）を占めた（図表2）。「増加する」と回答した企業は同2.3ポイント低下し14.8%となった。また、「減少する」は同1.9ポイント上昇の8.6%となった。

なお、2018年夏のボーナス支給実績は、「支給した」が83.9%、「支給しなかった」が15.7%となり、支給前の見通しで「未定」としていた企業（27.0%）の多くが支給していたことが分かった。また、1人当たりの支給額増減については「増加した」が30.7%、「変わらなかった」が43.3%、「減少した」は9.8%となり、見通し段階と比較して、「増加した」と回答した企業が大幅に増えた。

図表2 1人当たりの平均支給額（前年比）
（単位：%、ポイント）

	増加する	変わらない	減少する
2015年夏	15.4	73.8	10.7
2016年夏	9.4	80.6	10.0
2017年夏	16.7	74.4	9.0
2018年夏	17.1	76.2	6.7
2019年夏	14.8	76.5	8.6
前回調査比	△2.3	0.3	1.9

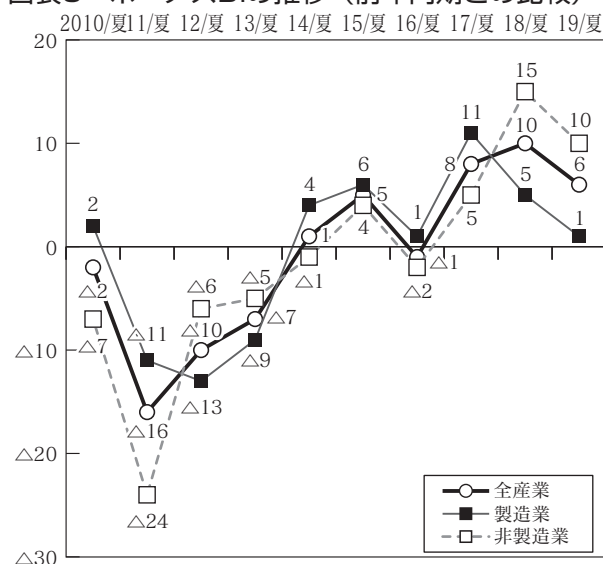
（注）ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した162社が対象

ボーナスDI

2019年夏の1人当たりの支給額の増減見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比4ポイント低下の「6」となり、3年ぶりに悪化する見通しとなった（図表3、4）。

産業別にみると、製造業は前回調査比4ポイント低下の「1」、非製造業は同5ポイント低下の「10」となった。

図表3 ボーナスDIの推移（前年同期との比較）



図表4 ボーナスDI（前年同期との比較）

	2010/夏	11/夏	12/夏	13/夏	14/夏	15/夏	16/夏	17/夏	18/夏	19/夏
全産業	△2	△16	△10	△7	1	5	△1	8	10	6
製造業	2	△11	△13	△9	4	6	1	11	5	1
電子部品	25	0	△36	△40	8	8	△15	0	18	△17
機械金属	△22	△8	0	7	△7	0	7	13	6	7
木材・木製品	0	20	△14	0	0	0	0	17	△20	0
酒造	△13	△17	14	0	11	0	10	33	10	0
その他製造業	0	△29	△10	△4	3	11	3	6	3	7
非製造業	△7	△24	△6	△5	△1	4	△2	5	15	10
建設	△11	△40	△33	0	4	5	△9	10	17	0
卸売・小売	△6	△33	△4	△6	0	△11	△6	0	10	6
その他非製造業	△6	△6	△4	△7	△6	16	7	7	18	21

（注）1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む。「その他非製造業」には、運輸、観光、サービスなどを含む
2 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した162社が対象

業種別D I

製造業

製造業の業種別D Iでは、「食料品」や「衣服縫製」などの「その他製造業」は、業績が緩やかながら改善傾向にあることから支給水準を引き上げるとした企業が増え、前回調査比4ポイント上昇の「7」となった(図表4)。また、「機械金属」も堅調な受注状況を反映し、同1ポイント上昇の「7」となった。一方、「電子部品」で海外需要の不透明さのほか、昨年引き上げた企業が多数あった反動などから、同35ポイント低下の「△17」と大幅に悪化した。

非製造業

非製造業では、外国人観光客の増加が見込まれる「観光」や、人手不足となっている「運輸」、「サービス」を含む「その他非製造業」で、前回調査比3ポイント上昇の「21」と改善した(図表4)。また、「卸売・小売」では、消費税率引上げなど先行き不透明な経営環境を反映し、同4ポイント低下の「6」となった。また、「建設」では変わらないとする企業が大半を占め、同17ポイント低下の「0」となった。

【参考】

1人当たりの平均支給予定金額および支給月数

併せて、1人当たりの平均支給予定金額および支給月数、支給人数を伺い、以下の企業より回答をいただいた。

1人当たりの平均支給予定金額	46社
1人当たりの支給月数	57社
支給人数	61社

①1人当たりの平均支給予定金額は26.8万円

回答のあった46社(うち、製造業21社、非製造業25社)の1人当たりの平均支給予定金額

(加重平均)は267,600円で、2018年夏(295,400円)と比べて27,800円の減少となった(図表5)。なお、最高は60.0万円、最低は7.6万円となった。

②1人当たりの支給月数は1.27か月

回答のあった57社(うち、製造業24社、非製造業33社)の1人当たりの支給月数(単純平均)は1.27か月となり、2018年夏(1.29か月)と比べて0.02か月の減少となった(図表5)。なお、最高は2.2か月、最低が0.5か月となった。

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

図表5 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均 支給予定金額(円)	1人当たりの 支給月数(か月)
2015年夏	288,400	1.40
2016年夏	294,800	1.45
2017年夏	250,400	1.32
2018年夏	295,400	1.29
2019年夏	267,600	1.27
前回調査比	△27,800	△0.02

まとめ

2019年夏のボーナス支給見通しは、「支給する」と回答した企業の割合が前年に比べてわずかに減少した。また、1人当たりのボーナス支給額は、「変わらない」とした企業が7割を超え、前年並みの支給を見込む企業が最も多くなったが、「増加する」とした企業割合が低下し、ボーナスD Iも前回調査比4ポイント低下の「6」となった。

今回調査では、プラス圏内は維持しつつも3年ぶりに悪化する見通しとなり、ボーナス支給額の上昇傾向に鈍化がみられる結果となった。

(打矢 亘)